



現状と求められる対策



特集

震災後の地域経済・雇用

東日本大震災の発生からまもなく半年が過ぎようとしている。震災は、電力危機などの二次的対応の問題もあり、仕事や生活の先行きが不透明な被災地のみならず、日本全体に影響をおよぼしている。特集では、被災3県を現地調査している青森モニターをはじめ、各地のシンクタンク・モニターから、今回の震災が各地の経済・雇用におよぼした影響と今後の対応・役割についてご報告いただいた。



厳しさ続く被災三県の雇用情勢

被災三県（岩手、宮城、福島）の雇用情勢は依然として厳しいものがある。七月一日現在の厚労省まとめによると、雇用保険離職票等交付件数は、被災三県の合計で一三万六六三六件となり、前年に比べ倍増している。その一方、被災三県の五月の就職件数は、一万二九五二件で、震災後増加傾向にあるものの、雇用創出基金事業による計画状況を見ると、被災三県計で三万二〇〇〇人にとどまっているのが現状だ（図1、2）。

被災三県の五月の就職件数は、前年より減少し被災三県で四万五三九二件（前月比一五・八%減）となっている（表1）。

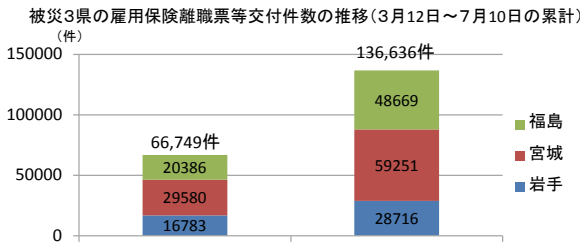
五月の雇用保険受給資格決定件数等の動向をみると被災三県の決定件数は、岩手県四一五一件（前年比二一・〇倍）、宮城県一万四一三四件（前年比三・九倍）、福島県八〇三九件（前年比三・〇倍）となっている。このうち解雇等により離職した特定受給資格者の被災

三県の割合は、岩手県六四・六%、宮城県七七・〇%、福島県六九・二%となり、全国平均の三八・五%を大きく上回っている。

さらに同月の雇用調整助成金等に関する休業等実施計画届受理状況を見るに、被災三県については、五八三二事業所（前月比三六%増）、対象者数は二四万二四二人（同六一%増）となるなど、厳しい雇用情勢が続いている。

図1 雇用保険離職票等交付件数の推移

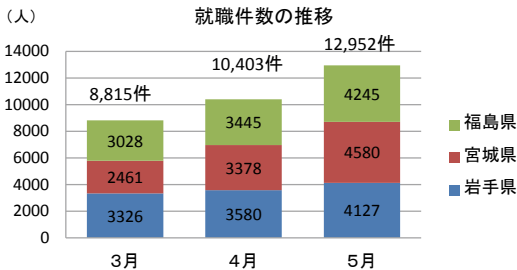
○被災三県の雇用保険離職票等交付件数は13万6,636件、対前年比2.0倍となっている。



※自発的失業や定年退職、その他特例（休業、一時離職）対象分も含む。（参考）
○被災三県の雇用保険受給資格決定件数は、8万7,086件（3月12日～7月10日の累計）
（資料出所）厚生労働省調べ

図2 就職件数の推移

○被災三県の5月の就職件数は、1万2,952件であり、震災後増加傾向にある。



（参考）
○雇用創出基金事業による就職件数は、被災三県で10,358件（7月8日現在）
（内訳：岩手県3,097件、宮城県3,387件、福島県3,874件）
（資料出所）厚生労働省調べ

表1 震災による雇用の状況(月次)

平成23年7月15日
厚生労働省
(人、件、%)

		3月			4月			5月		
		岩手	宮城	福島	岩手	宮城	福島	岩手	宮城	福島
○有効求人	人数	15,304	25,614	20,372	16,244	28,241	23,114	18,282	32,650	24,573
	3県計	61,290	67,599	75,505	67,599	75,505	75,505	75,505	75,505	75,505
	前月比	▲ 8.9	▲ 10.3	▲ 11.7	▲ 8.9	▲ 10.3	▲ 11.7	▲ 8.9	▲ 10.3	▲ 11.7
	前年比	▲ 5.6	▲ 20.6	▲ 6.2	▲ 5.6	▲ 20.6	▲ 6.2	▲ 5.6	▲ 20.6	▲ 6.2
	前年比	▲ 40.7	▲ 19.5	▲ 24.3	▲ 40.7	▲ 19.5	▲ 24.3	▲ 40.7	▲ 19.5	▲ 24.3
○有効求職者	数	3,275	51,666	41,172	40,042	64,428	47,044	40,943	70,521	49,389
	3県計	125,590	151,514	160,853	151,514	160,853	160,853	160,853	160,853	160,853
	前月比	▲ 5.6	▲ 20.6	▲ 6.2	▲ 5.6	▲ 20.6	▲ 6.2	▲ 5.6	▲ 20.6	▲ 6.2
	前年比	▲ 5.6	▲ 20.6	▲ 6.2	▲ 5.6	▲ 20.6	▲ 6.2	▲ 5.6	▲ 20.6	▲ 6.2
	前年比	▲ 40.7	▲ 19.5	▲ 24.3	▲ 40.7	▲ 19.5	▲ 24.3	▲ 40.7	▲ 19.5	▲ 24.3
○新規求人	数	5,709	8,839	7,030	7,987	15,223	11,633	9,982	15,973	11,470
	3県計	21,578	34,843	37,425	34,843	37,425	37,425	37,425	37,425	37,425
	前月比	▲ 26.6	▲ 61.5	▲ 7.4	▲ 26.6	▲ 61.5	▲ 7.4	▲ 26.6	▲ 61.5	▲ 7.4
	前年比	▲ 24.7	▲ 103.8	▲ 15.8	▲ 24.7	▲ 103.8	▲ 15.8	▲ 24.7	▲ 103.8	▲ 15.8
	前年比	▲ 11.4	▲ 213.1	▲ 215.1	▲ 11.4	▲ 213.1	▲ 215.1	▲ 11.4	▲ 213.1	▲ 215.1
○新規求職者	数	7,785	9,772	8,901	14,532	23,755	15,636	10,800	20,113	14,479
	3県計	26,458	53,923	45,392	53,923	45,392	45,392	45,392	45,392	45,392
	前月比	▲ 24.7	▲ 103.8	▲ 15.8	▲ 24.7	▲ 103.8	▲ 15.8	▲ 24.7	▲ 103.8	▲ 15.8
	前年比	▲ 24.7	▲ 103.8	▲ 15.8	▲ 24.7	▲ 103.8	▲ 15.8	▲ 24.7	▲ 103.8	▲ 15.8
	前年比	▲ 11.4	▲ 213.1	▲ 215.1	▲ 11.4	▲ 213.1	▲ 215.1	▲ 11.4	▲ 213.1	▲ 215.1
○雇用保険 受給資格決定件数	数	1,583	2,271	2,708	10,527	19,229	14,188	4,151	14,134	8,039
	3県計	6,562	43,944	26,324	43,944	26,324	26,324	26,324	26,324	26,324
	前月比	▲ 11.4	▲ 213.1	▲ 215.1	▲ 11.4	▲ 213.1	▲ 215.1	▲ 11.4	▲ 213.1	▲ 215.1
	前年比	▲ 11.4	▲ 213.1	▲ 215.1	▲ 11.4	▲ 213.1	▲ 215.1	▲ 11.4	▲ 213.1	▲ 215.1
	前年比	▲ 11.4	▲ 213.1	▲ 215.1	▲ 11.4	▲ 213.1	▲ 215.1	▲ 11.4	▲ 213.1	▲ 215.1
○雇用保険 受給者実人員	数	6,872	10,673	9,811	12,102	19,845	18,056	14,947	31,637	23,753
	3県計	27,356	50,003	70,337	50,003	70,337	70,337	70,337	70,337	70,337
	前月比	▲ 24.0	▲ 41.6	▲ 110.2	▲ 24.0	▲ 41.6	▲ 110.2	▲ 24.0	▲ 41.6	▲ 110.2
	前年比	▲ 24.0	▲ 41.6	▲ 110.2	▲ 24.0	▲ 41.6	▲ 110.2	▲ 24.0	▲ 41.6	▲ 110.2
	前年比	▲ 24.0	▲ 41.6	▲ 110.2	▲ 24.0	▲ 41.6	▲ 110.2	▲ 24.0	▲ 41.6	▲ 110.2

注) 上記数値は全て被災三県（岩手県、宮城県、福島県）の合計。
数値の斜字体は季節調整値。
雇用保険の数値は自発的失業や定年退職、その他特例対象分も含む。

東北への産業依存(経済財政白書)

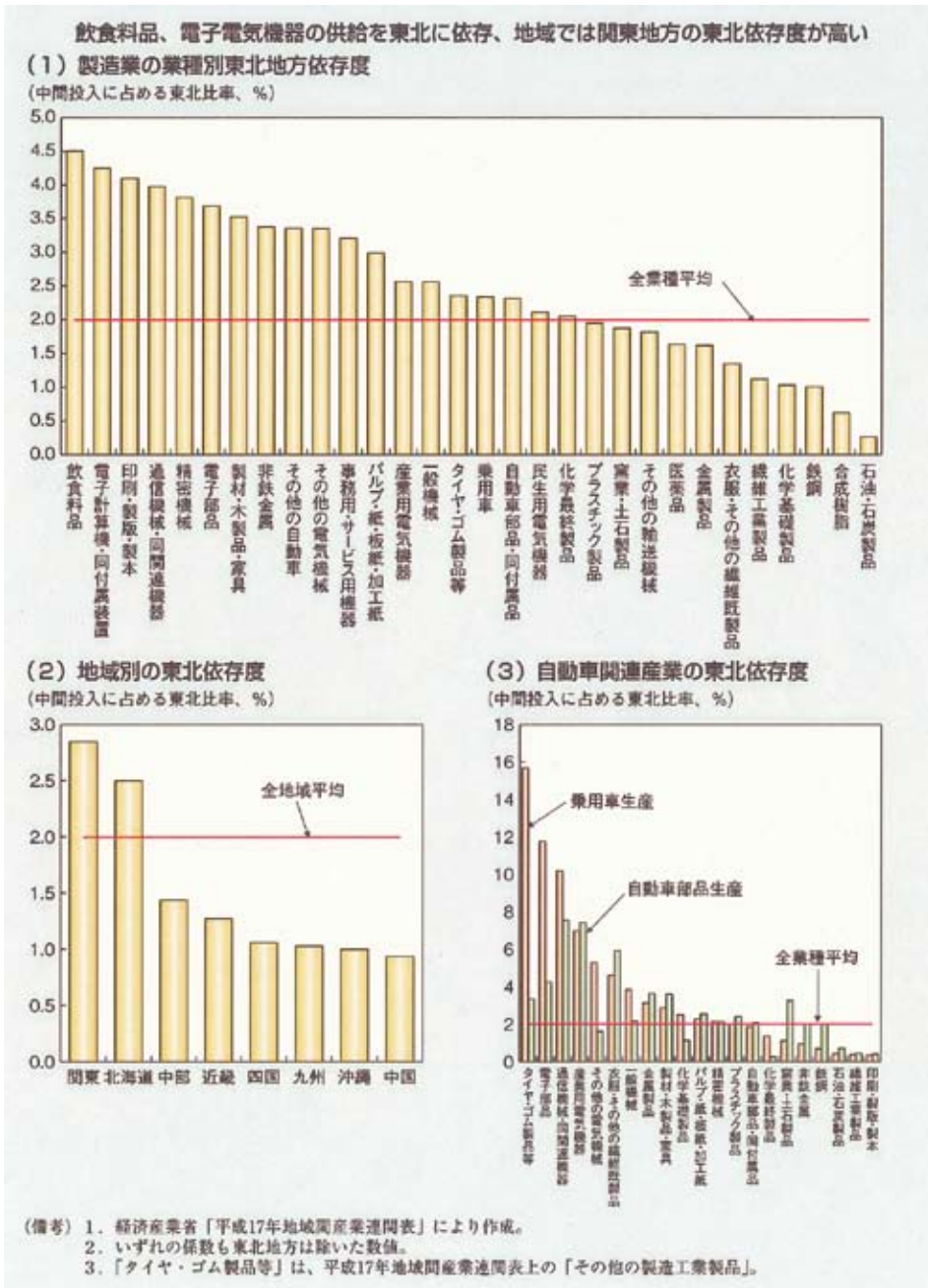
半導体製造装置、集積回路や半導体部品の製造で、東北地方が大集積地だったことが、震災の影響を日本国内の産業のみならず海外にも波及させた。今回の震災後の特徴であるサプライチェーンの寸断による産業面への影響

半導体製造装置、集積回路や半導体部品の製造で、東北地方が大集積地だったことが、震災の影響を日本国内の産業のみならず海外にも波及させた。今回の震災後の特徴であるサプライチェーンの寸断による産業面への影響

飲食料品、電子電気機器で高い割合

白書はまず、今回の震災により、被

図3 サプライチェーンの寸断



被災からの部品供給の滞りに端を発するサプライチェーンの寸断が全国的な生産活動の低下につながったとしたうえで、日本全体をみると飲食料品、電子電気機器の供給を東北に依存する割合が高く、地域別では関東地方の東北依存度が高いと指摘する。

たとえば、自動車一台を生産するためには二、三万点の部品が必要とされ、さらに部品の供給者(サプライヤー)

についても、一次、二次あるいはそれ以上の多段階になっており、サプライチェーンは複雑化している。こうした背景をふまえて、白書は、「今回の震災では、どの部品供給に問題があるかを把握するまでに時間がかかり、さらに、部品の中でも他の代替が効かない重要な部品、例えば、用途ごとのカスタム生産が多いマイコン(半導体)工場が被災したことなどから、完成品の生産を一か月程度停止せざるを得ない例もあった」と分析。こうしたサプライチェーンの寸断による影響について、地域間の産業連関表を使って、産業あるいは地域ごとの「東北地方への依存度」を明示し、とくに今回の鉱工業生産の大幅減を主導した自動車産業の東北依存度を検証している。

製造業の生産活動において、部品等の中間投入をどの程度東北地方に依存しているかを見ると、東北地方への依存度が高くなる産業は飲食料品工業となる。次いで電子電気機器関連や印刷、紙パルプ、木製品、輸送機械といった産業がこれに続く(図3)。

地域別では北海道と関東が高依存

実際、震災発生直後、首都圏のスーパー等における乳製品等の食料品供給不足、全国的な半導体等の部品供給の遅滞や紙供給の不足、建設資材としての合板の不足等はこうした実態を反映しているとする。全業種を平均すると、中間投入に占める東北地方の比率は2%程度と必ずしも高くないとはながらも、こうした産業を起点としてサプライチェーンの寸断が起こったため、幅広い業種で生産活動が低下したと分

析する。

地域別の依存度を見ると、地理的な近さもあり、関東地方と北海道が高い。とくに、関東地方については、域内総生産が全国の四割を占める大規模生産地域であることから、「関東地方への部品供給の滞りが、わが国全体の生産動向に大きな影響を与える結果となった」と指摘する。

また、今回の震災では、茨城県や千葉県の太平洋岸など関東地方でも多くの製造拠点が被災し、東北地方からの中間投入の滞りと合わせ、関東地方内や他地域への部品供給などが影響を受けた点特徴であるとする。

さらに、震災後の生産減を主導した自動車関連産業について、東北地方のどのような産業から、部品供給を始めとした中間投入が行われているかを見ると、その代表例として、乗用車の生産においては、「タイヤ・ゴム製品等」、半導体等の「電子部品」や「通信機械・同関連機器」の東北地方への依存度が

高いとする。

半導体工場は大きくマイコンとメモリ生産工場に分けることができるが、自動車生産に必須かつ代替困難なカスタム品の多いマイコン工場は、その多くが東北地方や北関東地方の東日本に立地している。このため、「今回の震災被害により、自動車生産の多くが一時の全面停止することとなった」と述べる。

自動車部品の生産についても同様に、電気機械や通信機器、電子部品といった業種からの中間投入が多いことから、部品も含めた自動車産業全体として、「鍵となる重要製品において東北地方への依存度が高いものがあつたといえる」と分析。さらに、東北地方からの部品供給は、海外の日系及び現地メーカーにも及んでいることから、「今回のサプライチェーンの寸断によって、アメリカを始め海外の自動車生産にも影響が見られた」ことも、今回の震災の特徴の一つといえる」と指摘する。

中小企業への影響 (中小企業白書)

経済産業省中小企業庁が七月一日に発表した「二〇一一年中小企業白書」の第二章では、東日本大震災の中小企業への影響を分析している。

白書はまず、三月一日に発生した東日本大震災により、中小企業は、津波、地震による産業基盤の壊滅、工場、店舗の損壊、原子力発電所事故による事業活動の停止等の甚大な被害を受け、取引先の被災による事業の停滞や消費

マインドの低下、販売減少等による影響が全国的に波及することになったとしている。

三月二三日に内閣府が公表した七道県(北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県)を対象とした被害額の試算結果によると、インフラ等への直接被害額だけで約一六〇二五兆円にのぼると指摘。阪神・淡路大震災の際に国土庁が試算した直接被害

表2 青森県、岩手県、宮城県、福島県の商工業等の被害額

青森県被害額

商工業	376 億円
観光業	2 億円
合計	378 億円

資料：平成23年東北地方太平洋沖地震の被害について(第41報)(2011年5月16日現在)

岩手県被害額

工業	890 億円
商業	445 億円
観光業	326 億円
合計	1,661 億円

資料：商工労働観光部商工企画室資料(2011年4月11日現在)
(注)津波による流出・浸水被害について推計している。
地震による倒壊等の被害は推計に含めていない。

宮城県被害額

工業	5,900 億円
商業	1,200 億円
観光業	200 億円
合計	7,300 億円

資料：東日本大震災経済商工観光部所管施設等の状況(第63報、経済商工観光部関係)(2011年4月26日現在)

福島県被害額

工業	2,198 億円
商業	1,399 億円
合計	3,597 億円

資料：福島県商工労働部商工総務課まとめ(2011年4月25日現在)
(注)津波・地震による被害額を推計している。福島第一原子力発電所事故による被害は推計に含めていない。

額の約九・六兆円を大幅に上回っており、東日本大震災の被害の大きさを物語っているとする。

これらの地域で被災した企業および事業所を詳細に特定したところ、津波被災地域で約三万八〇〇〇社、地震被災地域で約七八万社、原子力発電所事故の避難区域等で約五〇〇〇社、東京電力管内で約一三六万社存在し、その

ほとんどもを中小企業が占めている。また、青森県、岩手県、宮城県、福島県が把握している商工業等の被害額をみると、青森県では三七八億円、岩手県では一六六一億円、宮城県では七三〇〇億円、福島県では三五九七億円と、工業、商業、観光業すべてにおいて、大きな被害が発生していることが

わかる(表2)。

※青森県については、商工会議所・商工会からの報告があつた被害額のみを集計している。

岩手県、宮城県、福島県については、工場は、工業統計を基礎として、各地域の被害状況を勘案して推計している。商業は、沿岸市町村の商店(建物・商品)について商業統計を基礎として、各地域の被害状況を勘案して推計している。観光は、沿岸市町村宿泊施設について、建築着工統計(宿泊業用建築物単価)を基礎として、各地域の被害状況を勘案して推計している。

※被害状況は公表された時点のものであり、今後変更される可能性がある。